

2014年第4四半期の国民所得統計及び2015年予測

2015年2月16日 行政院主計総処発表

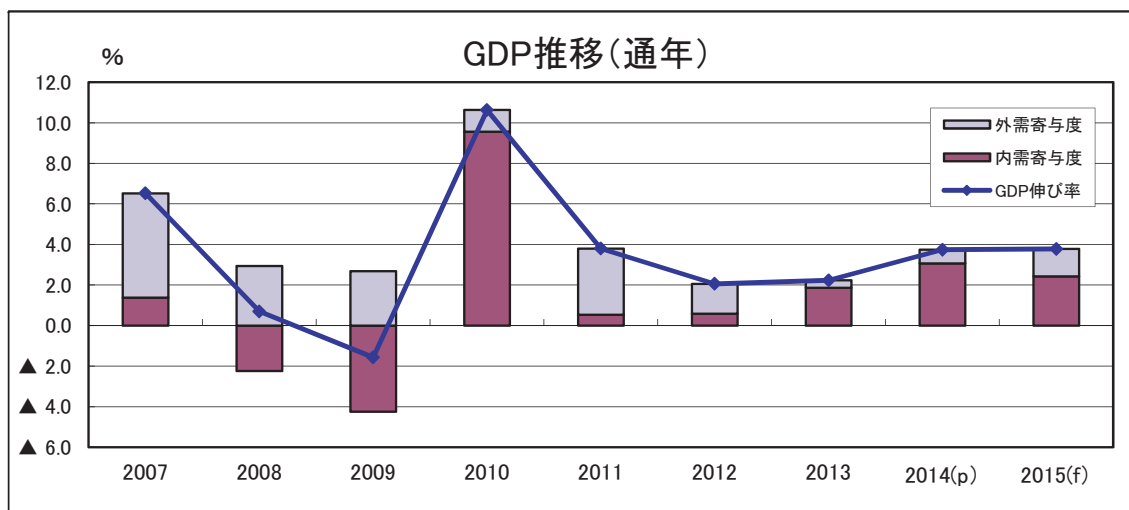
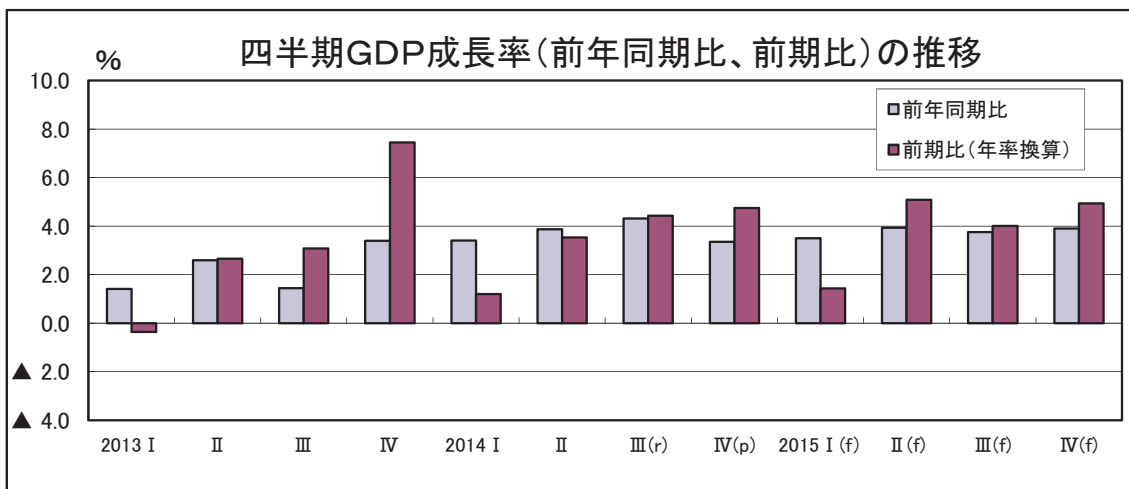
I 概要

行政院主計総処は2月16日、2014年第3四半期の国民所得統計の修正、2014年第4四半期の国民所得統計（速報値）、及び2015年の経済成長予測結果を発表した。

- 一、2014年第4四半期の対前年同期比成長率（速報値）は+3.35%、2015年1月時点の予測値3.17%より+0.18%ポイントの上方修正となった。また、第3四半期は+4.32%（元3.63%）に修正。
- 二、2014年上半期（第1、2四半期の対前年同期

比成長率はそれぞれ+3.41%、+3.87%）と併せた2014年通年の経済成長率は+3.74%となり、1月時点の予測値(+3.51%)より+0.23%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは2万2,632米ドル、CPIは+1.20%の上昇となった。

- 三、2015年の経済成長率は+3.78%の予測であり、2014年11月時点の予測値+3.50%より+0.28%ポイントの上方修正。一人当たりGDPは2万2,823米ドル、CPIは+0.26%の上昇となる見通し。



II 国民所得統計及び予測

一、2014年の経済成長（速報値）

(一) 2014年第4四半期GDP

2014年第4四半期の実質対前年同期比(yoy)(速報値)は+3.35%と、2015年1月時点の予測値+3.17%より0.18%ポイント上回り、2014年11月の予測値+2.83%より+0.52%ポイント上回った。また、対前期比成長率(季節調整後(saqr)(速報値))は+1.17%、年率換算値(saar)は+4.75%となった。

1、外需面

(1) 2014年第4四半期は、電子産品、機械及び基本金属などの輸出が引き続き拡大しているものの、鉱産品(主に重油、軽油)、プラスチック・ゴム、及びその製品などは縮小していることから、輸出(対前年同期比)は米ドルベースで+0.45%増(台湾元ベース+4.59%増)となった。サービス貿易を加え物価要因を控除した商品サービス輸出(対前年同期比)は、観光客の増加(+20.01%増)及び三角貿易の好転により+5.74%となった(2014年11月時点の予測値+6.11%より0.37%ポイント下回った)。

(2) 輸入については、消費財が引き続き成長しているものの、農工原料及び資本設備は縮小したことから、第4四半期の輸入は米ドルベースで▲3.23%(台湾ドルベース+0.41%)となった。サービス貿易を加え、物価要因を控除した商品サービス輸入(前年同期比)は+4.89%となった(2014年11月時点の予測値+7.41%を2.52%ポイント下回った)。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は+1.04%ポイントとなった。

2、内需面

(1) 第4四半期は、主に観光名勝地の観光客数の増加(+8.35%)及び新車販売好調の持続、小型家用車の新車プレート申請の増加(+4.31%)、加えてスマホ新商品の販売好調から、小売業全体の売

上額は同+3.08%となった。また、9合1総合選挙が一部民間消費の拡大(候補者の選挙経費を民間消費に計上)をもたらしたものの、食品安全問題の衝撃を受け飲食レストラン業売上額が僅か+0.29%にとどまるなど一部の消費成長に頭打ちとなったことから、第4四半期の民間消費(速報値)は対前年同期比実質成長率+2.39%、全体の経済成長率への寄与度は+1.26%ポイントとなった。

(2) 民間投資は、比較基準値が高いことから第4四半期の資本設備輸入(台湾元ベース)は▲1.74%となった一方、国内投資財生産指数は+11.18%となったことから、民間固定投資は+1.28%となった。実質政府投資(▲9.27%)、実質公営事業投資(+4.40%)、実質在庫調整(32億元の増加)を合計した第4四半期の資本形成(実質)は前期比成長率+2.68%となり、全体の経済成長率への寄与度は+0.59%ポイントとなった。

(3) 上記に政府消費(+3.05%)を加えた第4四半期の内需成長率は+2.57%、全体の経済成長率への寄与度は+2.31%ポイントとなった。

3、生産面

(1) 第4四半期の農業生産は+9.22%、工業生産は+6.39%となった。このうち、モバイル装置の販売好調、クラウド・コンピューティングの活用の増加が半導体、光学部品、パソコン設備及び部品の増産を押し上げ、機械設備及び基本金属生産も自動化機械設備の需要拡大による増産が持続していることから、第4四半期の実質製造業生産(速報値)は+7.43%(經濟部製造業生産指数の上昇率は+7.72%)、全体の経済成長率への寄与度は+2.12%ポイントとなった。

(2) サービス業では、小売業は食品安全問題の影響を受けたものの、業者による積極的な販促の実施から総合商品及び無店舗小売業の売上は良く、第4四半期の小売業売上額は+3.08%、卸売業売上額は

+ 1.06%となった。この結果、卸売小売業全体の実質成長率は+ 1.78%、経済成長率への寄与度は+ 0.32%ポイントとなった。

選挙活動はその他サービス業に属し、昨年末の9合1総合選挙の候補者数が過去2番目の高水準となったため、その他サービス業の実質成長は+ 9.25%となり、経済成長率への寄与度は+ 0.25%ポイントとなった。

金融保険業は、金融機関の利息収入純額が+ 6.43%、手数料収入が+ 6.28%、上場（店頭）株取引額が+ 3.51%となったことから、保険サービス及び投資信託顧問料などと併せた実質成長率は+ 3.17%、全体の経済成長率への寄与度は+ 0.20%ポイントとなった。

(二) 2014年の経済成長

1. 2014年第3四半期は、各種の主要経済指標に基づき修正を行ったところ、前年同期比(yoy)は+ 4.32%となり、2014年11月時点の予測値+ 3.63%より0.69%ポイントの上方修正となった。これは主に、保険事業発展センターや、経済部による「製造業投資及び運営概況調査」の最新資料に基づき、それぞれ民間消費、固定投資及び在庫調整などの項目について修正を行ったことによるもの。季節調整後の前期比成長率(saqr)は+ 1.09%、年率換算値(saar)は+ 4.43%となった。
2. 第3、4四半期を合計した2014年下半期の経済成長率は+ 3.83%となり、上半期の成長率+ 3.65%（第1四半期+ 3.41%、第2四半期+ 3.83%）と併せた2014年通年の経済成長率は+ 3.74%となった。2015年1月時点の予測値より0.23%ポイント上回り、2013年11月時点の予測値+ 3.43%より0.31%ポイント上回った。
3. 2014年の主要国の経済成長率の発表では、台湾+ 3.74%、韓国+ 3.3%、シンガポール+ 2.8%、中国+ 7.4%、アメリカ+ 2.4%となった。

二、2015年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. 米国、イギリスの経済成長の安定に加え、石油価格の値下げは世界景気の回復にプラスとなるものの、米国FEDによる利上げの時期、主要新興経済国による金融緩和政策の実施による世界金融市場への影響、石油価格及び原材料価格の変動などが今後の世界景気動向を左右する。
2. 世界的な経済予測機関であるGlobal Insight 1月の最新経済予測によると、2015年の世界経済の成長率見通しは+ 3.0%（2014年11月時点より+ 0.1%ポイントの下方修正）となり、2014年の+ 2.7%を上回る見通し。このうち、2015年の主要先進国経済の経済成長率は+ 1.8%から+ 2.3%（0.2%ポイントの上方修正）と2014年の+ 1.8%を上回り、新興経済国は+ 4.1%（0.4%ポイントの下方修正）と、2014年の+ 4.3%を下回る見通し。
3. 米国は、製造業のUターン投資政策が功を奏し、企業投資マインドの回復、労働市場の改善、及び石油価格の値下げが民間消費にプラスとなり、経済は堅調に成長することから、2015年の経済成長率は+ 3.1%（+ 0.5ポイント上方修正）となる見通し。
4. EU諸国は、金融緩和の刺激策があったものの、内需の回復は明らかではなく、回復のテンポが抑制される懸念があることから、2015年は+ 1.7%（横ばい）となる見通し。このうち、イギリスは+ 2.7%（+ 0.1ポイント上方修正）、ドイツ+ 1.6%（横ばい）、フランス+ 0.9%（横ばい）、イタリア+ 0.5%（+ 0.1ポイント下方修正）なる見通し。
5. 中国大陸は、経済構造調整及び生産過剰の淘汰が持続し、成長力が頭打ちとなることから、2015年は+ 6.5%（0.5%ポイント下方修正）となる見通し。また、日本は、金融緩和政策及び円安などにより消費税率の引き上げによる衝撃から次第に脱しつつあることから、2015年の経済成長率は+ 1.0%（+ 0.1ポイント下方修正）と見る見

	商品貿易年増率 (通関ベース、%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率(台湾元ベース%)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2011年	12.26	12.02	268	4.20	▲0.46	338
2012年	▲2.30	▲3.90	307	0.41	▲1.78	381
2013年	1.41	▲0.21	355	3.51	3.34	478
2014年(p)	2.74	1.60	396	5.70	5.44	555
上半期	1.94	1.06	162	4.66	3.81	229
下半期(p)	3.51	2.15	234	6.66	7.03	326
2015年(f)	1.02	▲2.07	484	7.26	6.27	663

込み。そのほか、香港の経済成長率は+3.0% (横ばい)、韓国は+3.5% (+0.3%ポイント上方修正)、シンガポールは+3.6% (0.6%ポイント下方修正) となる見通し。

(二) 2015年の国内経済予測

2015年の経済成長率は+3.78%で、2014年11月時点の予測値より+0.28%ポイント上方修正する見通しである。これは主に、内需の先行きが楽観視できることによるものである。

1、対外貿易

(1) 2015年の世界経済成長率は、2014年を上回ると見込まれている。国際通貨基金(IMF)は2015年の世界貿易量を+3.8% (2014年10月時点の予測値より1.1%ポイント下方修正) と、2014年の+3.1%を上回ると予測。半導体業者によるハイエンド製造工程の拡大、インターネットを活用した物流(IOT)などスマート技術の需要増加が期待されることは輸出にプラスとなるものの、石油価格及び工業原料価格の大幅下落は石油化学関連製品の輸出(名目)額の増加を抑制し、中国大陸での現地サプライチェーンの拡大などは輸出の増勢を抑制すると見込まれている。

(2) 2015年の米ドルベースの輸出額(税関ベース)は3,170億米ドル(2014年11月時点より88億米ドル下方修正)、前年同期比は+1.02% (+2.54%ポイント下方修正)となるが、サービス貿易を合計し、物価要因を控除した2015年の実

質輸出成長率は+7.26%となる見通し。一方輸入は、原材料価格の下落、及び輸出や内需に伴う原材料需要に伴う影響から、2015年通年では2,686億米ドル(186億米ドル下方修正)、同▲2.07% (5.50%ポイント下方修正)となる見通し。サービス貿易を合計し、物価要因を控除した2015年の実質成長率は+6.27%となる見通し。

2、民間消費

国内投資が引き続き成長し、企業の収益も良くなり、人材に対する需要増加はが就労増加及び賃金の成長につながり、加えて石油価格の値下げ及び消費性電子製品の発売が持続されることが民間消費の拡大にプラスとなることから、2015年通年の民間消費の名目成長率は+3.24%、実質成長率は+3.12%となる見通し。

3、固定投資

民間投資については、モバイル装置のハイエンドICチップに対する需要は依然として

	民間消費名目金額 (億元)		実質成長率 (%)
		年増率(%)	
2011年	77,990	4.02	3.12
2012年	80,351	3.03	1.82
2013年	82,493	2.67	2.35
2014年(p)	85,552	3.71	2.96
上半期	42,057	3.69	2.84
下半期(p)	43,496	3.73	3.07
2015年(f)	88,327	3.24	3.12

	固定投資名目金額(億元)			固定投資実質成長率(%)				
		民間	政府	公営事業	民間	政府	公営事業	
2011年	33,469	25,585	5,686	2,199	▲1.15	1.20	▲5.78	▲13.44
2012年	32,821	25,670	5,110	2,041	▲2.61	▲0.35	▲10.95	▲7.42
2013年	33,712	26,771	4,936	2,004	4.98	6.67	▲2.70	2.96
2014年(p)	34,687	27,993	4,594	2,100	1.74	3.36	▲8.22	4.40
上半期	16,946	14,176	1,952	818	1.29	2.85	▲7.46	▲2.47
下半期(p)	17,741	13,816	2,642	1,283	2.16	3.88	▲8.76	9.23
2015年(f)	36,110	29,773	4,507	1,830	3.76	5.98	▲2.20	▲12.72

旺盛であり、インターネットを活用した物流、膨大な資料への対応など新たな応用分野の需要の増加などから、半導体業者による投資は継続することが見込まれるほか、航空業者の航空機購入の拡大、製造業者の工場拡大の意欲の上昇、新設工場の社数・面積ともに増加していることから、2015年の民間投資実質成長率は+5.98%と3年連続のプラス成長となる見通し。また、公共事業投資を加えた実質固定投資は+3.76%となる見通し。

4、物価

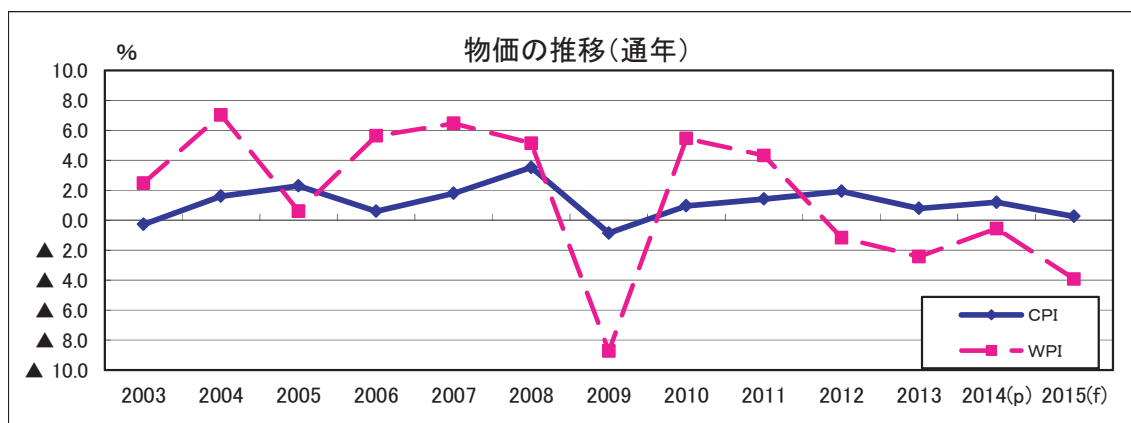
(1) 国際石油価格は大幅に下落し、2015年のOPECのバスケット原油価格は1バレル=58.5米ドル(2014年11月時点より24米ドル下方修正)となり、2014年のバスケット原油価格1バレル=96.3米ドルより37.8米ドルの下落となるも

のと想定。

(2) 原油以外の原材料価格も下落趨勢から、2015年の卸売物価指数(WPI)は▲3.92%(1.79%ポイント下方修正)となる見通し。

(3) CPIについては、石油価格の下落及びその影響効果、台湾電力による電気代のフィードバックの実施などから、2015年のCPIは+0.26%(0.65%ポイント下方修正)となる見通し。

5、以上の要因を総合し、2015年の経済成長率は+3.78%と、2014年11月時点の予測より0.28%ポイント上方修正。また、一人当たりGDP及びGNIはそれぞれ2万2,823米ドル、2万3,640米ドルとなる見通しであるほか、CPIは+0.26%となる見通し。



重要経済指標

	経済成長率(実質 GDP)(%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)	名目 GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル			
2001年	▲1.26	—	—	454,687	13,448	463,282	13,703	0.00	▲1.35	10,158,209
2002年	5.57	—	—	475,484	13,750	486,280	14,062	▲0.20	0.05	10,680,883
2003年	4.12	—	—	486,018	14,120	500,594	14,544	▲0.28	2.48	10,965,866
2004年	6.51	—	—	514,405	15,388	530,835	15,879	1.61	7.03	11,649,645
2005年	5.42	—	—	532,001	16,532	544,798	16,930	2.30	0.61	12,092,254
2006年	5.62	—	—	553,851	17,026	567,508	17,446	0.60	5.63	12,640,803
2007年	6.52	—	—	585,016	17,814	599,536	18,256	1.80	6.47	13,407,062
2008年	0.70	—	—	571,838	18,131	585,519	18,564	3.52	5.14	13,150,950
2009年	▲1.57	—	—	561,636	16,988	579,574	17,531	▲0.86	▲8.73	12,961,656
2010年	10.63	—	—	610,140	19,278	628,706	19,864	0.96	5.46	14,119,213
2011年	3.80	—	—	617,078	20,939	633,822	21,507	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.06	—	—	631,142	21,308	650,660	21,967	1.93	▲1.16	14,686,917
2013年	2.23	—	—	652,020	21,902	670,226	22,513	0.79	▲2.43	15,221,201
第1季	1.41	▲0.36	▲0.09	157,625	5,334	163,622	5,537	1.80	▲3.07	3,676,446
第2季	2.60	2.66	0.66	158,927	5,306	162,027	5,410	0.80	▲3.13	3,709,075
第3季	1.45	3.08	0.76	165,241	5,517	169,566	5,661	0.04	▲2.54	3,858,380
第4季	3.40	7.45	1.81	170,227	5,745	175,011	5,905	0.56	▲0.94	3,977,300
2014年(p)	3.74	—	—	687,343	22,632	710,407	23,390	1.20	▲0.55	16,081,798
第1季	3.41	1.20	0.30	164,640	5,423	171,935	5,663	0.80	0.07	3,848,723
第2季	3.87	3.53	0.87	167,510	5,554	172,685	5,726	1.63	0.68	3,917,365
第3季(r)	4.32	4.43	1.09	174,762	5,814	178,954	5,953	1.51	0.01	4,089,643
第4季(p)	3.35	4.75	1.17	180,431	5,841	186,833	6,048	0.84	▲2.96	4,226,067
2015年(f)	3.78	—	—	719,497	22,823	745,231	23,640	0.26	▲3.92	16,881,614
第1季(f)	3.50	1.43	0.36	172,952	5,478	181,409	5,746	▲0.33	▲7.62	4,053,920
第2季(f)	3.93	5.08	1.25	176,598	5,605	181,744	5,768	▲0.26	▲5.67	4,141,786
第3季(f)	3.76	4.01	0.99	182,297	5,785	187,352	5,946	0.29	▲3.24	4,278,380
第4季(f)	3.90	4.94	1.21	187,650	5,955	194,726	6,180	1.33	1.07	4,407,528

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

內需・外需寄与度 (对前年同期比)

(単位：%)

	GDP	国内需要						固定資本形成						国外需要								
		民間消費			政府消費			民間投資			公營事業投資			政府投資			輸出			輸入		
		成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	寄与度
2007	6.52	1.83	1.38	2.42	1.33	0.32	1.14	0.28	1.88	0.35	2.20	0.03	▲2.80	▲0.11	5.14	10.45	6.87	2.89	1.73			
2008	0.70	▲2.44	▲2.24	▲1.69	▲0.91	0.22	▲11.13	▲2.66	▲14.15	▲2.64	▲1.98	▲0.03	0.44	0.02	2.94	0.55	0.39	▲4.13	▲2.55			
2009	▲1.57	▲4.51	▲4.25	0.01	0.01	3.22	▲8.81	▲2.04	▲15.32	▲2.66	2.37	0.04	14.07	0.58	2.68	▲8.42	▲5.91	▲13.22	▲8.59			
2010	10.63	10.29	9.56	3.76	2.08	1.05	19.31	4.12	27.63	4.13	7.49	0.13	▲2.92	▲0.13	1.07	25.67	15.50	28.03	14.44			
2011	3.80	0.57	0.53	3.12	1.65	1.95	▲1.15	▲0.27	1.20	0.21	▲13.44	▲0.24	▲5.78	▲0.24	3.27	4.20	2.98	▲0.46	▲0.29			
2012	2.06	0.63	0.59	1.82	0.99	2.16	▲2.61	▲0.61	▲0.35	▲0.06	▲7.42	▲0.11	▲10.95	▲0.44	1.47	0.41	0.30	▲1.78	▲1.18			
I	0.78	▲1.38	▲1.22	1.95	1.19	2.25	▲8.40	▲2.01	▲7.62	▲1.46	▲11.31	▲0.14	▲12.13	▲0.42	2.00	▲2.92	▲2.12	▲6.29	▲4.12			
II	0.42	▲0.24	▲0.21	1.86	0.98	4.03	▲5.62	▲1.33	▲3.50	▲0.63	▲12.15	▲0.19	▲12.83	▲0.52	0.63	▲2.77	▲2.03	▲4.13	▲2.66			
III	2.31	1.11	1.01	1.46	0.79	0.73	0.94	0.20	4.00	0.71	▲9.55	▲0.14	▲9.45	▲0.37	1.30	3.32	2.32	1.89	1.01			
IV	4.63	3.07	2.65	2.02	1.03	1.78	2.90	0.59	7.44	1.03	▲1.11	0.00	▲9.88	▲0.44	1.98	3.82	2.81	1.64	0.84			
2013	2.23	2.01	1.86	2.35	1.29	▲1.15	4.98	1.11	6.67	1.16	2.96	0.04	▲2.70	▲0.09	0.37	3.51	2.48	3.34	2.10			
I	1.41	1.92	1.85	0.92	0.55	▲0.37	6.29	1.40	7.59	1.41	18.56	0.17	▲6.50	▲0.18	▲0.44	4.17	2.88	5.22	3.32			
II	2.60	0.97	0.92	2.45	1.34	▲1.71	5.11	1.16	7.66	1.37	3.05	0.04	▲6.99	▲0.25	1.69	4.64	3.28	2.49	1.60			
III	1.45	0.90	0.83	1.75	0.94	▲0.95	1.17	0.27	2.96	0.54	▲11.67	▲0.14	▲3.79	▲0.13	0.62	1.74	1.22	0.96	0.61			
IV	3.40	4.25	3.78	4.32	2.23	▲1.50	7.54	1.64	8.84	1.37	5.20	0.11	3.89	0.16	▲0.37	3.63	2.58	4.81	2.95			
2014(p)	3.74	3.37	3.07	2.96	1.60	3.35	1.74	0.38	3.36	0.59	4.40	0.06	▲8.22	▲0.27	0.67	5.70	3.96	5.44	3.29			
I	3.41	2.35	2.16	2.37	1.32	4.17	0.94	0.20	1.40	0.21	14.36	0.16	▲7.63	▲0.17	1.25	4.26	2.95	2.91	1.70			
II	3.87	3.50	3.18	3.30	1.79	2.35	1.63	0.35	4.32	0.77	▲14.82	▲0.19	▲7.34	▲0.23	0.69	5.03	3.52	4.70	2.83			
III (r)	4.32	5.06	4.57	3.76	2.03	3.89	4.83	1.07	6.27	1.10	19.27	0.21	▲8.08	▲0.25	▲0.25	7.62	5.27	9.21	5.52			
IV (p)	3.35	2.57	2.31	2.39	1.26	3.05	▲0.42	▲0.08	1.28	0.27	4.40	0.05	▲9.27	▲0.40	1.04	5.74	4.00	4.89	2.97			
2015(f)	3.78	2.71	2.43	3.12	1.66	▲1.28	3.76	0.81	5.98	1.04	▲12.72	▲0.17	▲2.20	▲0.06	1.35	7.26	5.08	6.27	3.73			
I (f)	3.50	2.50	2.28	3.15	1.73	▲2.23	3.49	0.76	6.55	1.20	▲38.60	▲0.41	▲1.86	▲0.04	1.22	7.31	5.01	6.31	3.79			
II (f)	3.93	3.49	3.12	3.33	1.77	▲0.15	5.20	1.13	6.15	1.10	5.33	0.06	▲1.09	▲0.03	0.80	7.36	5.19	7.34	4.39			
III (f)	3.76	1.91	1.72	2.89	1.53	▲1.07	3.02	0.66	4.43	0.79	▲9.57	▲0.10	▲1.12	▲0.03	2.04	6.89	4.84	4.69	2.80			
IV (f)	3.90	2.97	2.61	3.12	1.62	▲1.67	3.39	0.71	6.95	1.08	▲10.82	▲0.22	▲4.01	▲0.15	1.30	7.47	5.27	6.79	3.97			

(出所) 行政院主計處 2015年2月16日發表

内需・外需寄与度（対前期比、年率換算）

（単位：％）

	GDP	国内需要				国外需要	
		民間消費	政府消費	固定資本形成	輸出	輸入	
2011							
I	8.40	2.97	4.06	8.80	▲2.51	9.92	2.30
II	▲0.85	▲2.34	0.30	▲3.49	▲7.18	▲2.21	▲4.52
III	▲0.04	▲4.61	3.55	6.49	▲26.31	▲8.37	▲15.69
IV	▲6.12	▲10.10	▲3.45	0.40	▲30.31	1.26	▲3.77
2012							
I	10.54	12.20	7.57	4.76	31.23	▲2.34	▲1.44
II	▲0.63	3.25	▲0.14	4.19	11.27	0.72	6.66
III	6.94	0.94	2.78	▲5.64	1.10	15.34	7.07
IV	0.93	▲3.41	▲2.13	4.81	▲11.47	1.08	▲5.08
2013							
I	▲0.36	7.57	4.79	▲5.04	24.54	0.42	12.17
II	2.66	▲0.98	3.54	▲1.04	▲11.04	3.36	▲1.83
III	3.08	1.24	1.45	▲1.59	2.65	1.57	▲1.23
IV	7.45	8.81	6.35	1.93	19.94	8.61	10.77
2014							
I	1.20	1.55	▲0.32	18.47	▲3.97	3.97	4.89
II	3.53	1.96	4.77	▲7.62	1.91	6.72	4.80
III (r)	4.43	7.08	3.30	3.73	19.25	9.56	14.49
IV (p)	4.75	0.63	2.63	▲0.15	▲3.52	4.01	▲2.04
2015							
I (f)	1.43	0.91	2.81	▲4.63	0.02	8.84	9.40
II (f)	5.08	5.32	4.09	0.72	11.44	7.08	7.81
III (f)	4.01	0.98	2.11	▲0.26	▲0.93	7.29	3.37
IV (f)	4.94	4.30	3.00	▲2.18	11.82	7.32	6.84

（出所）行政院主計処，2015年2月16日発表

（注）▲はマイナス。外需のマイナス（▲）の寄与度は、GDPに対してはプラスの寄与度となる。